



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼業務支援担当兼 企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,492	3.3	2,746	20.0	2,419	△13.3	2,005	18.4
27年3月期	38,242	5.2	2,289	13.5	2,791	22.5	1,692	21.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,712百万円 (△42.7%) 27年3月期 2,991百万円 (57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.55	—	6.1	5.8	7.0
27年3月期	86.47	—	5.3	6.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △65百万円 27年3月期 △74百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,731	33,950	79.0	1,797.38
27年3月期	41,864	33,850	78.3	1,674.80

(参考) 自己資本 28年3月期 32,973百万円 27年3月期 32,789百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,023	△1,519	△1,724	4,498
27年3月期	1,377	948	△762	5,910

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00	509	30.1	1.6
28年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	596	30.6	1.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 10円00銭  
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 12円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.9	1,500	△1.2	1,500	0.5	900	△10.7	49.06
通期	40,000	1.3	3,000	9.2	3,000	24.0	1,800	△10.2	98.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Taiyo Food Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,513,701 株	27年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,168,165 株	27年3月期	3,935,495 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,178,324 株	27年3月期	19,578,310 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注意事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の好転や雇用情勢の改善から景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、中国をはじめとする新興国の景気減速感や原油価格下落の影響により、年初来、為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、依然として不透明な経営環境となりました。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税増税による消費者の節約志向が続く中で、原材料の高騰など、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、394億92百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、飲料用途の乳化剤及びサプリメント用途の機能性食材の売上が増加したこと等により、27億46百万円（前年同期比20.0%増）となりました。経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上により、24億19百万円（前年同期比13.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社太陽食品（天津）有限公司の持分譲渡による特別利益の計上及び投資会社Taiyo Food Co., Ltd. の清算に伴う法人税の減少等により、20億5百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内の医療用途は伸張いたしました。欧州市場は低調に推移いたしました。

カテキンは、国内の飲料用途は低調となりましたが、米国・アジア市場のサプリメント用途は伸張いたしました。

ミネラル製剤は、国内は堅調に、米国市場はサプリメント用途が伸張いたしました。

テアニンは、国内の飲料やサプリメント用途、米国市場のサプリメント用途がそれぞれ大幅に増加いたしました。

ビタミン製剤は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、70億71百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は、9億74百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレタリー用途及び飲料用途は大幅に増加いたしました。一般食品用途は、堅調に推移いたしました。

安定剤は、飲料用途は伸張いたしました。医療用途は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、134億53百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は、16億84百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

■ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに増加いたしました。

即席食品用素材は、減少いたしました。

フルーツ加工品は、パン用途及び冷菓用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、187億94百万円（前年同期比1.6%増）、原材料価格の上昇等により、営業利益は、79百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、当期から新規事業に参入した事業の売上を計上しており、1億72百万円（前年同期比57.1%増）、営業利益は、8百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億33百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が8億21百万円の減少、受取手形及び売掛金が1億21百万円の増加、商品及び製品が72百万円の増加、原材料及び貯蔵品が7億15百万円の増加となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ2億33百万円減少いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が1億33百万円の増加、流動負債その他が1億85百万円の増加、未払法人税等が3億72百万円の減少、短期借入金が1億30百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億円増加し、339億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益20億5百万円を計上したことによる増加、自己株式の取得による10億79百万円の減少、為替換算調整勘定が2億60百万円の減少と、剰余金の配当により5億45百万円が減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億98百万円（前連結会計年度より14億11百万円減少、23.9%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により20億23百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より6億45百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が24億61百万円、自己金融効果としての減価償却費計上11億14百万円、仕入債務の増加2億41百万円による資金の増加の他、売上債権の増加2億76百万円、たな卸資産の増加8億80百万円、法人税等の支払9億62百万円による資金の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により15億19百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度は9億48百万円の資金の獲得）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入5億円、定期預金の預入による支出が11億円、有形固定資産の取得による支出が7億80百万円及び投資有価証券の取得による支出が2億50百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により17億24百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より9億62百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入れによる収入116億円の他、短期借入金の返済による支出116億39百万円、自己株式の取得による支出10億79百万円、配当金の支払額が5億45百万円となったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当20円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当10円に特別配当12円を加え1株につき22円とさせていただきます。既に平成27年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり20円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念とIDENTITYとして

## — 好奇心 そして行動 —

を掲げ

Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開

拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

- |           |  |
|-----------|--|
| ①市場の変化に対応 | 積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。 |
| ②グローバル化   | グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。    |
| ③品質管理     | HACCPシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。        |
| ④環境対応     | 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。                     |
| ⑤人材育成     | 社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。         |
| ⑥業務改善     | 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。      |

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

- ① 変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。
- ② グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に鶏卵加工製品等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに現地法人Taiyo GmbHがあります。また、中国にベーカーリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司及び香奈維斯（天津）食品有限公司があります。
- ③ 全ての製造工程にHACCPシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で取り組んでいる「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、GFSI（「グローバル食品安全イニシアチブ」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「SQF」の認証を国内工場4製造部署にて、「FSSC22000」を海外生産子会社2社にて取得し、その運用を全社展開しております。また、前期に4部署において「品質保証カメラ」を製造仕込み・充填箇所を設置し、運用を開始しており、100期は全部署に展開し設置の計画であり、賞味期限以上のデータ保存を行い一層品質保証体制を強化しております。100期においては、一層従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。
- ④ 地球環境への負荷低減が人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。電力需給が逼迫する夏場の節電対策活動、最新省エネ機器への更新、全社的な省エネ活動による温暖化対策を推進しています。また廃棄物の適正な再資源化にも継続的に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に貢献しています。今後も引き続き省資源・省エネルギー、廃棄物の発生抑制、3R推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。
- ⑤ 管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、eラーニングシステムの拡充や基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。
- ⑥ 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために、前期に引き続き、全社各チームが改善目標を決め改善活動に取り組みました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,009,161	5,187,371
受取手形及び売掛金	9,639,621	9,761,368
商品及び製品	3,268,222	3,341,061
仕掛品	335,303	393,695
原材料及び貯蔵品	2,923,208	3,638,496
繰延税金資産	219,469	226,231
その他	387,326	343,074
貸倒引当金	△20,608	△25,261
流動資産合計	22,761,704	22,866,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,175,427	17,322,435
減価償却累計額	△12,205,992	△12,438,388
建物及び構築物（純額）	4,969,434	4,884,047
機械装置及び運搬具	15,812,990	15,732,921
減価償却累計額	△13,557,577	△13,670,446
機械装置及び運搬具（純額）	2,255,412	2,062,474
工具、器具及び備品	2,155,155	2,216,415
減価償却累計額	△1,784,791	△1,873,452
工具、器具及び備品（純額）	370,363	342,963
土地	6,037,279	6,038,454
その他	12,896	69,508
有形固定資産合計	13,645,386	13,397,448
無形固定資産		
のれん	61,373	45,118
その他	249,981	225,399
無形固定資産合計	311,354	270,518
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781,014	3,739,249
繰延税金資産	90,715	74,444
その他	1,292,448	1,400,816
貸倒引当金	△17,950	△17,450
投資その他の資産合計	5,146,228	5,197,061
固定資産合計	19,102,970	18,865,028
資産合計	41,864,675	41,731,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,799	5,005,652
短期借入金	130,807	—
未払法人税等	494,860	122,603
賞与引当金	238,696	240,825
その他	1,265,562	1,450,901
流動負債合計	7,001,727	6,819,984
固定負債		
繰延税金負債	548,404	386,917
退職給付に係る負債	113,204	193,371
役員退職慰労引当金	335,175	362,874
その他	15,500	17,000
固定負債合計	1,012,283	960,163
負債合計	8,014,010	7,780,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,674	7,918,674
利益剰余金	19,199,416	20,688,701
自己株式	△3,533,436	△4,612,549
株主資本合計	31,315,276	31,725,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,699	1,106,805
繰延ヘッジ損益	△12,055	△10,096
為替換算調整勘定	463,680	203,602
退職給付に係る調整累計額	△13,069	△51,826
その他の包括利益累計額合計	1,474,255	1,248,485
非支配株主持分	1,061,133	976,985
純資産合計	33,850,664	33,950,918
負債純資産合計	41,864,675	41,731,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,242,711	39,492,378
売上原価	30,446,474	30,947,432
売上総利益	7,796,237	8,544,945
販売費及び一般管理費	5,506,955	5,798,008
営業利益	2,289,281	2,746,937
営業外収益		
受取利息	37,827	51,364
受取配当金	36,774	40,552
為替差益	404,368	—
受取賃貸料	30,476	19,264
助成金収入	24,938	258
補助金収入	12,966	—
その他	80,132	25,273
営業外収益合計	627,485	136,713
営業外費用		
支払利息	23,942	17,481
貸与資産減価償却費	12,549	7,019
持分法による投資損失	74,791	65,647
為替差損	—	331,335
その他	14,101	42,947
営業外費用合計	125,385	464,432
経常利益	2,791,381	2,419,218
特別利益		
固定資産売却益	29,003	1,043
投資有価証券売却益	—	15,115
関係会社出資金譲渡益	—	84,260
特別利益合計	29,003	100,418
特別損失		
固定資産除却損	55,650	57,879
投資有価証券評価損	2,074	—
特別損失合計	57,724	57,879
税金等調整前当期純利益	2,762,660	2,461,757
法人税、住民税及び事業税	899,329	551,298
法人税等調整額	△9,061	△151,226
法人税等合計	890,268	400,072
当期純利益	1,872,392	2,061,685
非支配株主に帰属する当期純利益	179,469	56,602
親会社株主に帰属する当期純利益	1,692,922	2,005,082

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,872,392	2,061,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646,623	75,351
為替換算調整勘定	407,275	△355,903
退職給付に係る調整額	8,669	△38,757
持分法適用会社に対する持分相当額	56,051	△29,731
その他の包括利益合計	1,118,620	△349,041
包括利益	2,991,012	1,712,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,683,724	1,779,312
非支配株主に係る包括利益	307,287	△66,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,677	17,937,131	△3,533,281	30,053,149
当期変動額					
剰余金の配当			△430,929		△430,929
親会社株主に帰属する当期純利益			1,692,922		1,692,922
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		△2		15	12
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			291		291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	1,262,284	△154	1,262,126
当期末残高	7,730,621	7,918,674	19,199,416	△3,533,436	31,315,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,685	2,243	129,262	△21,738	483,452	755,978	31,292,580
当期変動額							
剰余金の配当							△430,929
親会社株主に帰属する当期純利益							1,692,922
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							12
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662,014	△14,298	334,417	8,669	990,802	305,154	1,295,957
当期変動額合計	662,014	△14,298	334,417	8,669	990,802	305,154	2,558,084
当期末残高	1,035,699	△12,055	463,680	△13,069	1,474,255	1,061,133	33,850,664

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,674	19,199,416	△3,533,436	31,315,276
当期変動額					
剰余金の配当			△545,124		△545,124
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,082		2,005,082
自己株式の取得				△1,079,113	△1,079,113
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			29,327		29,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,489,284	△1,079,113	410,171
当期末残高	7,730,621	7,918,674	20,688,701	△4,612,549	31,725,447

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,035,699	△12,055	463,680	△13,069	1,474,255	1,061,133	33,850,664
当期変動額							
剰余金の配当							△545,124
親会社株主に帰属する当期純利益							2,005,082
自己株式の取得							△1,079,113
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							29,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,105	1,959	△260,077	△38,757	△225,770	△84,147	△309,917
当期変動額合計	71,105	1,959	△260,077	△38,757	△225,770	△84,147	100,254
当期末残高	1,106,805	△10,096	203,602	△51,826	1,248,485	976,985	33,950,918

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,762,660	2,461,757
減価償却費	1,101,550	1,114,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,126	4,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,686	2,141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,907	27,217
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,180	27,699
受取利息及び受取配当金	△74,601	△91,916
支払利息	23,942	17,481
為替差損益 (△は益)	△326,942	196,647
持分法による投資損益 (△は益)	74,791	65,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99,375
固定資産売却損益 (△は益)	△29,003	△1,043
固定資産除却損	37,440	17,588
売上債権の増減額 (△は増加)	△587,635	△276,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652,756	△880,662
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,900	78,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,029	241,159
未払金の増減額 (△は減少)	67,001	△66,319
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,926	26,360
その他	8,178	6,104
小計	2,264,910	2,871,461
利息及び配当金の受取額	71,429	131,980
利息の支払額	△23,942	△17,481
法人税等の支払額	△934,687	△962,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,709	2,023,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,975	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,888,650	500,000
有形固定資産の取得による支出	△738,884	△780,537
有形固定資産の売却による収入	45,291	1,043
投資有価証券の取得による支出	△22,361	△250,231
投資有価証券の売却による収入	—	30,971
無形固定資産の取得による支出	△91,608	△32,595
長期貸付けによる支出	—	△645,140
長期貸付金の回収による収入	—	756,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,111	△1,519,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,880,770	11,600,000
短期借入金の返済による支出	△12,210,112	△11,639,446
自己株式の取得による支出	△170	△1,079,113
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△430,929	△545,124
非支配株主への配当金の支払額	△2,132	△60,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762,561	△1,724,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	375,064	△209,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,938,323	△1,430,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,969,507	5,910,451
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,620	18,630
現金及び現金同等物の期末残高	5,910,451	4,498,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はございません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,913,822	12,727,130	18,491,690	38,132,644	110,067	38,242,711	—	38,242,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,913,822	12,727,130	18,491,690	38,132,644	110,067	38,242,711	—	38,242,711
セグメント利益	712,195	1,435,868	130,454	2,278,518	10,763	2,289,281	—	2,289,281
セグメント資産	7,351,846	10,699,275	13,391,967	31,443,088	72,238	31,515,326	10,349,348	41,864,675
その他の項目								
減価償却費	290,103	506,266	304,636	1,101,006	543	1,101,550	—	1,101,550
のれんの償却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用会社への投資額	40,797	96,933	823,390	961,121	—	961,121	—	961,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,549	229,415	394,483	823,449	702	824,152	—	824,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業ではありません。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,071,332	13,453,746	18,794,403	39,319,482	172,896	39,492,378	-	39,492,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,071,332	13,453,746	18,794,403	39,319,482	172,896	39,492,378	-	39,492,378
セグメント利益	974,189	1,684,305	79,636	2,738,131	8,805	2,746,937	-	2,746,937
セグメント資産	6,837,097	11,141,381	13,691,881	31,670,360	69,058	31,739,418	9,991,648	41,731,066
その他の項目								
減価償却費	295,916	481,243	337,397	1,114,556	184	1,114,740	-	1,114,740
のれんの償却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
持分法適用会社への投資額	40,728	293,970	449,829	784,529	-	784,529	-	784,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,466	347,008	445,162	1,026,636	30,635	1,057,272	-	1,057,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674.80円	1,797.38円
1株当たり当期純利益金額	86.47円	104.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,692,922	2,005,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,692,922	2,005,082
期中平均株式数(株)	19,578,310	19,178,324

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。